

平成 23 年度建設投資見通しの概要（改訂版）

1. はじめに

国土交通省発表の平成 23 年度建設投資見通しは平成 23 年 8 月号で紹介しているが、その後数次にわたり東日本大震災からの復興等に向けた財政上の措置（第 1 次～第 4 次補正予算）が採られたことにより、建設投資において、その増加が見込まれることにより平成 23 年 12 月 21 日に改訂版が発表されている。

今回は発表資料から主な内容を報告する。

2. 建設投資の動向と見通し

(1) 建設投資見通しの概要

平成 23 年度の建設投資は、46 兆 4,700 億円となる見通しである。

- ①平成 23 年度の建設投資は、政府投資が 20 兆 8,500 億円（前年度比 25.8%増）、民間投資が 25 兆 6,200 億円（前年度比 4.4%増）となる見通しである。これを建築・土木別に見ると、建築投資が 24 兆 5,600 億円（前年度比 10.3%増）、土木投資が 21 兆 9,100 億円（前年度比 16.2%増）となる見通しである。

表一 平成 23 年度建設投資（名目値）

（単位：億円，%）

項 目	年 度	投 資 額		対前年度伸び率			
		22 年度 見込み	23 年度 見通し		22 年度	23 年度	
			6 月公表値	今回公表値		6 月公表値	今回公表値
総 計		411,300	432,200 (24,100)	464,700 (48,700)	▲ 3.0	5.1	13.0
建 築		222,700	234,300 (9,200)	245,600 (17,400)	▲ 1.9	5.2	10.3
住 宅		129,100	138,400 (5,600)	139,900 (5,600)	▲ 3.7	7.2	8.4
政 府		4,800	10,100 (5,600)	10,100 (5,600)	▲ 14.3	110.4	110.4
民 間		124,300	128,300	129,800	▲ 3.2	3.2	4.4
非 住 宅		93,600	95,900 (3,600)	105,700 (11,800)	0.8	2.5	12.9
政 府		17,400	17,300 (3,600)	25,600 (11,800)	5.5	▲ 0.6	47.1
民 間		76,200	78,600	80,100	▲ 0.3	3.1	5.1
土 木		188,600	197,900 (14,900)	219,100 (31,300)	▲ 4.3	4.9	16.2
政 府		143,600	152,200 (14,900)	172,800 (31,300)	▲ 5.3	6.0	20.3
公 共 事 業		126,800	135,200 (14,900)	155,800 (31,300)	▲ 5.3	6.6	22.9
そ の 他		16,800	17,000	17,000	▲ 5.1	1.2	1.2
民 間		45,000	45,700	46,300	▲ 1.1	1.6	2.9
再 掲	政 府	165,800	179,600 (24,100)	208,500 (48,700)	▲ 4.5	8.3	25.8
	民 間	245,500	252,600	256,200	▲ 1.9	2.9	4.4
(再掲) 民間非住宅建設		121,200	124,300	126,400	▲ 0.6	2.6	4.3

民間非住宅建設 = 民間非住宅建築投資 + 民間土木投資

* 下段（ ）の金額は、東日本大震災の復旧・復興等に係る見通し額の内数であり平成 22 年度分は含まない。

** 政府住宅には応急仮設住宅の投資額として 4,100 億円が含まれている。

*** 投資額「23 年度見通し（今回公表値）」及び、対前年度伸び率「23 年度（今回公表値）」については、予算額ベースとしている。

／ 統 計

②平成8年度に82兆8,000億円であった建設投資は、その後減少傾向をたどり平成20年度には48兆1,500億円となった。最近では、平成21年度に大幅に減少したが、平成23年度は数次にわたる東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政上の措置が講じられたことから、これらが年度内にすべて実施された場合には総額として46兆4,700億円となる見通しである。

(2) 国内総生産及び建設投資の推移（名目値）

国内総生産に占める建設投資の比率は、昭和50年頃は20%以上あったが、その後、減少傾向となった。昭和61年度から平成2年度にかけて一時増加したものの、その後再び減少基調となった。

平成23年度6月時点ではこの比率は8.9%となる見通しであるが、7月以降に数次にわたる東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政上の措置が講じられており、これらが実施された場合の建設投資が国内総生産に占める割合は9.7%となる見通しである。

(3) 政府建設投資の動向

①平成23年度は、数次にわたる東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政上の措置が講じられたことに伴う建設投資の影響により、すべてが実施された場合、前年度比25.8%増加し、20兆8,500億円となる見通しである。

②このうち、建築投資は前年度比60.8%増の3兆5,700億円、その内訳では住宅投資が1兆100億円（前年度比110.4%増）、非住宅建築投資が2兆5,600億円（前年度比47.1%増）となる見通しである。

土木投資は前年度比20.3%増の17兆2,800億円、そのうち公共事業が15兆5,800億円（前年度比22.9%増）、公共事業以外が1兆7,000億円（前年度比1.2%増）となる見通しである。

③東日本大震災からの復旧・復興等に係る政府の建設投資額については、これまで措置された政府投資を元に推計すると、すべてが実施された場合、4兆8,700億円となる見通しである。

(4) 住宅投資の動向

①民間住宅投資は、前年度比4.4%増の12兆9,800億円となる見通しである。これに政府住宅投資を合わせた平成23年度の住宅投資全体では、前年度比8.4%増の13兆9,900億円となる見通しである。

②12月以降の民間住宅着工は、所得水準の伸び悩み等が懸念されるものの、今後も経済対策の効果等により一定程度の持ち直しが見込まれることから、平成23年度を通してみれば、低水準で推移した一昨年、昨年度をわずかに上回る見通しである。

③なお、平成23年4月から10月における新設住宅着工戸数は、前年同期比4.3%増の50万戸であった。利用関係別に見ると、持家は18.8万戸（前年同期比0.5%増）、貸家は17.0万戸（前年同期比0.8%減）、給与住宅は0.5万戸（前年同期比17.2%増）、分譲住宅は13.7万戸（前年同期比17.6%増）となっている。

3. (特論) 東日本大震災からの復旧・復興等に係る建設投資見通しについて

本稿における「東日本大震災からの復旧・復興等に係る建設投資見通しについて」は、本編の推計とは別に、東日本大震災の復旧・復興等に係る建設活動の見通しを把握するため、当該復旧・復興等に係る補正予算等を考慮して建設投資額を推計している。

平成23年6月に公表した「平成23年度建設投資見通し」では、東日本大震災の復旧等に係る予算状況等を考慮して建設投資額を推計したが、その後、本格的な復興及び全国的な防災対応に向けた追加の財政措置が講じられた事から、建設投資見通しについて更新を行うものである。

(1) 建設投資見通しの推計上の対応

①政府建設投資

東日本大震災からの復旧・復興に係る政府建設投資については、本年6月に公表した『平成23年度建設投資見通し』において、約2兆4,100億円と推計している。

表一2 政府の建築・土木別、地域別 推計

(単位：億円)

区分	建設投資額	地域別									
		北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	
政府	土木	31,300 (14,900)	300 (0)	19,100 (9,200)	9,000 (5,200)	900 (400)	700 (100)	400 (0)	200 (0)	400 (0)	300 (0)
	建築	住宅	5,600 (5,600)	0 (0)	5,600 (5,600)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		非住宅	11,800 (3,600)	100 (0)	5,800 (2,900)	4,300 (700)	200 (0)	200 (0)	800 (0)	200 (0)	100 (0)
計	48,700 (24,100)	400 (0)	30,500 (17,700)	13,300 (5,900)	1,100 (400)	900 (100)	1,200 (0)	400 (0)	500 (0)	400 (0)	

* 下段()の金額は、『平成23年度建設投資見通し(平成23年6月)』における公表額。

その後、追加で講じられた予算措置分に対応する政府建設投資は約2兆4,600億円と推計される。

以上より、平成23年度における東日本大震災の復旧・復興に係る政府建設投資の総額は約4兆8,700億円と推計される。

その金額の推移、地域別の内訳及び内容は以下のとおりである。

なお、6月の公表と同様に、用地費・補償費については算入していない。

②民間建設投資

東日本大震災による建物等の被害額が約10兆4,000億円に上るなど(6月24日内閣府試算)、甚大なものであったが、その後の復旧・復興等のための民間建設活動は相当程度進行し、今後さらに進展していくことが見込まれる。

今般の見通しにおける民間建設投資は、これらの民間建築物等についての復旧・復興等に向けた建設活動も含めた、全国的な建設投資額について推計を行ったものである。

(2) 東日本大震災の復旧・復興等に係る建設投資が我が国経済に及ぼす影響について

①復旧・復興等に係る建設投資のマクロ経済に及ぼす影響について

政府による震災復旧・復興等に係る建設活動の総額は、4兆8,700億円程度と推計される。これによるマクロ経済に及ぼす影響を推計すると、名目国内総生産を1.22%、実質国内総生産を1.08%引き上

げることとなる。

②復旧・復興等に係る建設投資による生産誘発効果について

4兆8,700億円程度の建設事業による経済効果を、建設事業によって誘発される各産業の生産額(生産誘発効果)で見ると、全産業では9兆5,500億円程度の生産活動が行われるものと予想される。

これは、全産業の1年間の生産活動(972兆円程度)の約1%程度に相当する。

また、4兆8,700億円の建設事業により、57万人程度の雇用創出効果が見込まれる。

表—3 生産誘発効果

	4兆8,700億円の建設投資が及ぼす影響
名目国内総生産	1.22%引き上げ
実質国内総生産	1.08%引き上げ
生産誘発効果	9兆5,500億円(全生産活動の0.98%)
雇用創出効果	57万人

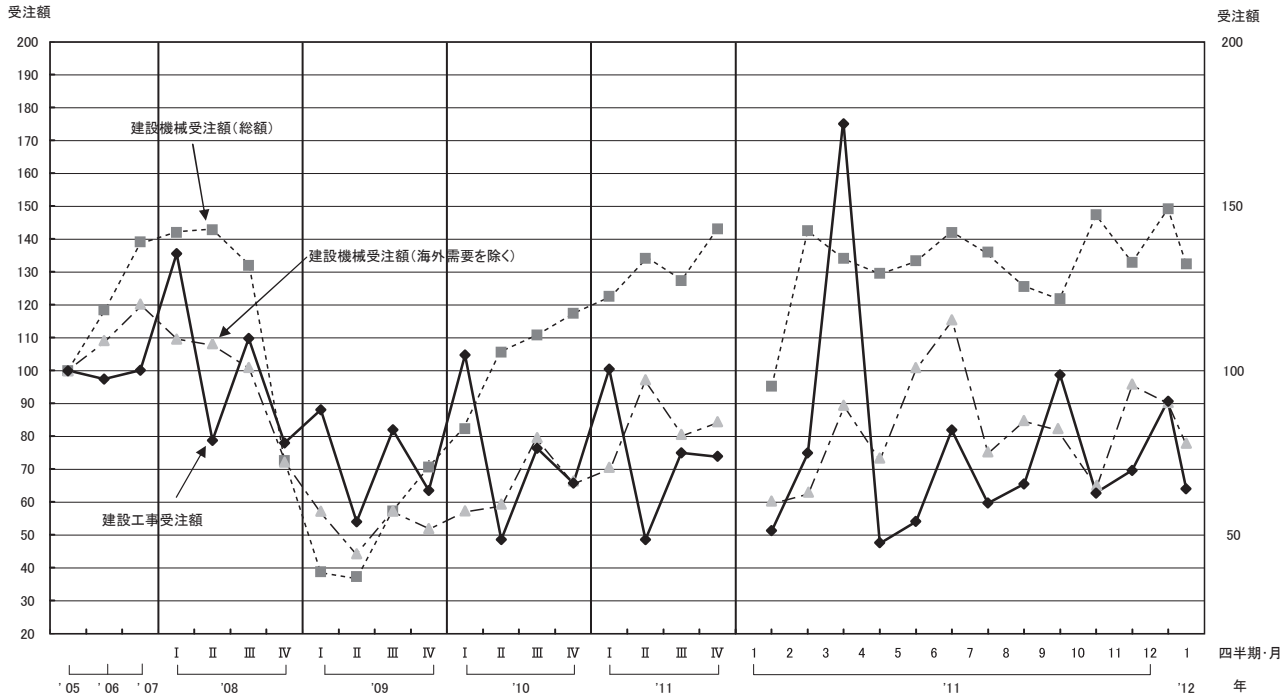
※名目国内総生産・実質国内総生産:財建設経済研究所「建設経済モデル」により推計

※生産誘発効果:国土交通省「平成17年(2005年)建設部門分析用産業連関表」により推計

※雇用創出効果:「平成17年(2005年)産業連関表」により推計

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2005年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2005年平均=100)



建設工事受注動態統計調査(大手50社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官公庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非製造業							
2005年	138,966	94,850	19,156	75,694	30,657	5,310	8,149	95,370	43,596	136,152	136,567
2006年	136,214	98,886	22,041	76,845	20,711	5,852	10,765	98,795	37,419	134,845	142,913
2007年	137,946	103,701	21,705	81,996	19,539	5,997	8,708	101,417	36,529	129,919	143,391
2008年	140,056	98,847	22,950	75,897	25,285	5,741	10,184	98,836	41,220	128,683	142,289
2009年	100,407	66,122	12,410	53,712	24,140	5,843	4,302	66,187	34,220	103,956	128,839
2010年	102,466	69,436	11,355	58,182	22,101	5,472	5,459	71,057	31,408	107,613	106,112
2011年	106,577	73,257	15,618	57,640	22,806	4,835	5,680	73,983	32,596	112,078	105,059
2011年 1月	5,980	4,069	677	3,392	1,242	386	283	4,297	1,683	107,012	6,917
2月	8,729	5,799	1,224	4,574	2,059	448	424	5,983	2,747	107,291	8,513
3月	20,085	14,615	2,042	12,573	3,938	570	961	14,998	5,086	114,047	13,188
4月	5,544	3,850	929	2,921	909	360	426	3,756	1,788	111,759	7,239
5月	6,232	4,133	1,028	3,105	1,068	319	712	4,041	2,191	111,213	6,754
6月	8,280	6,194	1,251	4,943	1,471	356	259	5,958	2,322	111,336	10,102
7月	6,933	5,174	1,303	3,871	1,124	363	273	5,052	1,882	111,681	6,563
8月	7,585	5,247	1,484	3,764	1,600	338	399	5,300	2,285	111,469	7,730
9月	11,468	7,561	1,669	5,892	3,420	433	54	7,059	4,409	111,797	11,948
10月	7,290	4,424	1,079	3,345	2,204	440	222	4,427	2,864	113,424	6,867
11月	8,124	5,202	1,179	4,023	1,587	431	904	5,811	2,313	113,297	8,208
12月	10,327	6,989	1,753	5,237	2,184	391	763	7,301	3,026	112,078	11,030
2012年 1月	7,449	4,990	933	4,058	1,727	333	399	5,241	2,208	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	11年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	12年 1月
総 額	14,749	17,465	20,478	18,099	7,492	15,342	19,520	1,159	1,756	1,660	1,590	1,638	1,744	1,662	1,542	1,502	1,802	1,634	1,831	1,641
海 外 需 要	9,530	11,756	14,209	12,996	4,727	11,904	15,163	899	1,475	1,274	1,269	1,191	1,238	1,333	1,173	1,145	1,517	1,208	1,441	1,306
海外需要を除く	5,219	5,709	6,268	5,103	2,765	3,438	4,357	260	281	386	321	447	506	329	369	357	285	426	390	335

(注) 2005～2007年は年平均で、2008年～2011年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2011年1月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査